

事務事業マネジメントシート(平成26年度実績と平成27年度計画)

平成28年 2月29日更新

事務事業名		小中学校教育活動指導員配置事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input checked="" type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	安武 祐次
	施策	20	義務教育の充実			所属課	学校教育課	担当者名	鶴田 裕之
	基本事業	60	学力の向上			所属班	学務指導班	(内線)	2224
予算科目		会計一般	款10	項2	目1	事業連番10622 他	法令根拠	合志市学校教育活動指導員配置要綱	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 26年度で終了 <input type="checkbox"/> 26年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
								成果優先度評価結果	: ①
								コスト削減優先度評価結果	: ②

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	【事業の内容】児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導員を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	一般公募、採用面接選考、各小中学校へ配置、毎月の勤務報告確認
【主な予算費目】	報酬
【意見や要望】	児童生徒、保護者からの意見は聞いていない。学校の通常学級で、小学校においては低学年を中心に個に応じた適応指導や学習支援の補助活動を中心とし、中学校においては、不登校ぎみの別室登校の生徒に対する学習支援の補助活動を中心として、児童生徒の学校生活への適応を促し、担任にとって欠くことができないものとなっている。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)26年度実績(26年度に行った主な活動)(DO)	27年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
児童生徒の個に応じたきめ細やかな指導や支援を補助するため、市単独費用で学校教育活動指導員を小学校においては児童200人あたり1名を各小学校に配置、中学校においては1校あたり2名を配置し、市全体で25名を配置している。	小中学校への配置数を31名配置とする。報酬:日給9,000円×20日×31名=55,800,000円
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
ア:小学校教育活動指導員配置人数	人
イ:中学校教育活動指導員配置人数	人
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
小中学校児童生徒	(単位)
	ア:小学校在籍児童数
	イ:中学校在籍生徒数
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
学校生活を充実させ、個性を伸ばし、豊かな心を育む教育を受けさせる。	(単位)
	ア:標準学力検査において全国標準値を50とした場合の各学校の総合学力の平均値/偏差値
	イ:
*③成果指標設定の理由と27年度目標値設定の根拠	
この事業は、児童生徒の学校生活へ適応ができるようにし、学校が楽しいと感じさせ、市内児童生徒の学力の向上を最終目標としていることから、標準学力検査は、市内全校実施はしなくなったものの毎年実施されるため、指標とするには妥当であるため。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	24年度 実績(決算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	26年度 実績(決算)	27年度 目標(当初予算)	28年度 予定	29年度 見込	30年度 見込	
① 活動指標	ア	人	19	19	25	25	31	32	33	34	
	イ	人	6	6	6	6	6	6	6	6	
② 対象指標	ア	人	3,997	4,105	4,163	4,219	4,314	4,423	4,530	4,630	
	イ	人	1,643	1,744	1,877	1,837	1,878	1,935	1,990	2,040	
③ 成果指標	ア	偏差値	52.3	52.7	53.8	54	54	54.2	54.4	54.5	
	イ										
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円	44,880	44,562	45,000	44,825	55,800	55,800	57,600	59,400
	(A)事業費計		千円	44,880	44,562	45,000	44,825	55,800	55,800	57,600	59,400
	(A)のうち指定経費		千円	44,880	44,562	45,000	44,825	55,800	45,000	45,000	45,000
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件費		人	4	5	6	1	6	6	6	6
延べ業務時間		時間	330	395	353	100	353	353	353	353	
(B)人件費計		千円	1,343	1,573	1,406	398	1,406	1,406	1,406	1,406	
トータルコスト(A)+(B)		千円	46,223	46,135	46,406	45,223	57,206	57,206	59,006	60,806	

事務事業名	小中学校教育活動指導員配置事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は26年度の後評価、ただし複数年度事業は26年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①26年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した □達成しなかった ⇒【理由】 目標値に達していない主な原因(理由)としては、学力の二極化があげられる。基礎的・基本的事項の確実な習得が出来ていない児童・生徒の割合が高くなっている。標準学力検査NRT(相対評価に基づく検査)結果を学校毎に、また市全体として分析し、対策を講じているところである。全体的に少しずつではあるが向上傾向にあるので今後も継続して取り組んでいく。
	②27年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 □目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 平成22年度から児童生徒の登校日数に合わせた予算を組むことができおり、これにより児童生徒によりきめ細かい指導補助が期待できると思われるため。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 □向上余地がない ⇒【理由】 小学校におけるきめ細かな教育の実現のためには、現在の児童200人当たり一人を見直せば、もっと教育効果は向上すると思われる。指導員と担任等との連絡・指示の時間がもっとあれば成果は向上すると思われる。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある⇒【理由】(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 現場が学校ということがあり限定されるので統廃合・連携が出来ない。教育介護補助員配置事業と類似しているが、学校教育活動指導員は児童生徒の学習補助を主な目的としているので、身近の世話を主な目的とし、教員資格を持たない教育介護補助員とは区別するべきである。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 □削減余地がない ⇒【理由】 何らかの障がいのある児童生徒全てが特別支援学級に在籍しているわけではなく、保護者の意向で通常学級に在籍する子どもが増えているという現状もあり、学校教育活動指導員は、学校現場において必要不可欠となっていることからコスト削減はできない。(この事業の予算費目は人件費(報酬)のみ)現在の学校教育現場を考えると、人員の減は考えられない。時給単価を下ければ事業費の削減につながるが、その職務の重要性を考えると時給単価引き下げも適当でない。
	⑥人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 □削減余地がない ⇒【理由】 この職種は、誰でもできるというものではなく、適性と能力や知識と経験が問われる職種であり、外部委託では単なる人数確保だけで、研修を受けさせることも難しく、命令や指示・指導も直接できず、目標を達成がむずかしいと思われる。以前から非常勤職員として直接任用している。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 義務教育に関する事業であり、費用は市が負担するのは当然である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 財政面からも、成果向上のためにも現在のやり方が適正であると考えられる。

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

学校からは通常学級における支援を要する児童生徒の増加から支援が懸念され、授業に支障をきたすことがなく、よりきめ細かな支援のために、人員増員の要望が保護者からも学校からも毎年挙がっている。学校教育活動指導員の増員と今後も益々学校教育活動指導員は学校にとって必要不可欠なものであるため、研修等を実施し、今後も一層の指導員の質の向上を図っていくことも必要と思われる。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 □廃止 □休止 □目的再設定 □事業統廃合・連携 □事業のやり方改善(有効性改善) □事業のやり方改善(効率性改善) □事業のやり方改善(公平性改善) □現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策																						